

経済理論 I (マクロ経済学)

柳原 光芳

第2回

第2講：国民経済（第12章）

- マクロ経済のなかの、経済主体間の関係はどのようなになっているか。
- 国民経済計算の役割は何か。
- GDPとは
- 名目・実質とは

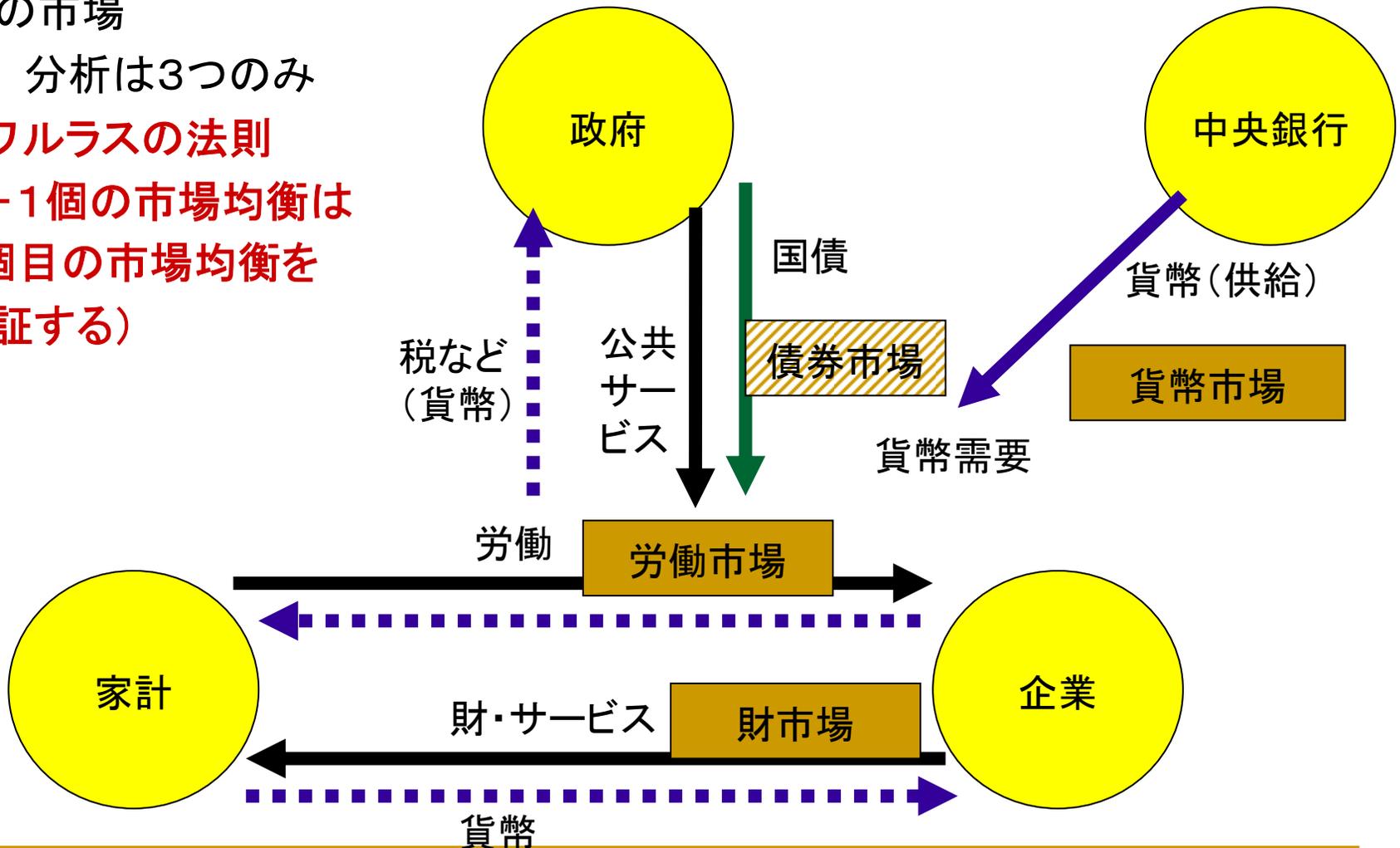
1 経済循環(12-1):かなり簡単な図

4つの市場

⇒ 分析は3つのみ

ワルラスの法則

($n-1$ 個の市場均衡は
 n 個目の市場均衡を
保証する)



2 国民経済計算(12-2)

(図2) 制度部門別所得支出勘定および資本調達勘定の基本的概念図 (イメージ) (各種統計・データより推計)

家計

企業

一般政府

所得支出勘定

支払	受取
消費	雇用者報酬
直接税およびその他の移転	営業余剰・混合所得
貯蓄	財産所得
	他の経常移転(間接税含む)

支払	受取
財産所得	営業余剰
直接税およびその他の移転	財産所得
貯蓄	他の経常移転(間接税含む)

支払	受取
消費	直接税および間接税
他の経常移転	財産所得
貯蓄	他の経常移転(間接税含む)

2 国民経済計算(12-2)

資本調達勘定

① 実物取引

貯蓄	調達
総固定資本形成	貯蓄
貯蓄投資差額	
	固定資本減耗*
土地購入(純)	資本移転

貯蓄	調達
総固定資本形成	貯蓄
貯蓄投資差額	
	固定資本減耗*
土地購入(純)	資本移転

貯蓄	調達
総固定資本形成	貯蓄
貯蓄投資差額	
	固定資本減耗*
土地購入(純)	資本移転

② 金融取引

運用	調達
	資金過不足
金融資産の純増	金融負債の純増

運用	調達
	資金過不足
金融資産の純増	金融負債の純増

運用	調達
	資金過不足
金融資産の純増	金融負債の純増

* 93SNAでは、固定資本減耗は、控除項目として貯蓄側に記録しています(純ベースでの記録方式を採用)。

2 国民経済計算(12-2)

国民経済計算(SNA: System of National Accounts)

- 一国の経済の状況を体系的に記録するマクロの経済統計体系。
- 生産、消費・投資といったフロー面や、資産、負債といったストック面を体系的に記録する国際的な基準。
- 各経済主体が行う様々な取引を經常取引(所得支出勘定)と資本取引(資本調達勘定)に大別・記録。
- 勘定表: 統合勘定のほか、制度部門別勘定として所得支出勘定、資本調達勘定、期末貸借対照表勘定及び調整勘定。

2 国民経済計算(12-2)

1. 国内総生産と総支出勘定

(単位 10億円)

項 目		平成14暦年
		2002
1.1	雇用人報酬 (2.4)	265,368.4
1.2	営業余剰・混合所得 (2.6)	91,461.4
1.3	固定資本減耗 (3.2)	98,568.8
1.4	生産・輸入品に課される税 (2.8)	41,464.1
1.5	(控除) 補助金 (2.9)	3,781.9
1.6	統計上の不突合 (3.7)	5,021.3
	国内総生産	498,102.0
1.7	民間最終消費支出 (2.1)	284,623.0
1.8	政府最終消費支出 (2.2)	87,972.9
	(再掲)	
	家計現実最終消費	333,874.1
	政府現実最終消費	38,721.8
1.9	国内総固定資本形成 (3.1)	120,429.7
	うち無形固定資産	10,830.3
1.10	在庫品増加 (3.3)	-1,335.5
1.11	財貨・サービスの輸出 (5.1)	55,829.1
1.12	(控除) 財貨・サービスの輸入 (5.6)	49,417.2
	国内総支出	498,102.0
	(参考) 海外からの所得	12,791.9
	(控除) 海外に対する所得	4,598.5
	国民総所得	506,295.4

2 国民経済計算(12-2)

2. 国民可処分所得と使用勘定

(単位 10億円)

項 目		平成14暦年
		2002
2.1	民間最終消費支出 (1.7)	284,623.0
2.2	政府最終消費支出 (1.8)	87,972.9
	(再掲)	
	家計現実最終消費	333,874.1
	政府現実最終消費	38,721.8
2.3	貯蓄 (3.5)	29,644.0
	国民可処分所得/国民調整可処分所得の使用	402,239.8
2.4	雇用者報酬 (1.1)	265,368.4
2.5	海外からの雇用者報酬(純) (5.2-5.7)	-10.4
2.6	営業余剰・混合所得 (1.2)	91,461.4
2.7	海外からの財産所得(純) (5.3-5.8)	8,203.8
2.8	生産・輸入品に課される税 (1.4)	41,464.1
2.9	(控除) 補助金 (1.5)	3,781.9
2.10	海外からのその他の経常移転 (純) (5.4-5.9)	-465.5
	国民可処分所得/国民調整可処分所得	402,239.8
	(参考)国民所得(要素費用表示)	365,023.2
	国民所得(市場価格表示)	402,705.3

2 国民経済計算(12-2)

3. 資本調達勘定

(単位 10億円)		(1) 実物取引
項 目		平成14暦年
		2002
3.1	国内総固定資本形成 (1.9)	120,429.7
	うち無形固定資産	10,830.3
3.2	(控除) 固定資産減耗 (1.3)	98,568.8
3.3	在庫品増加 (1.10)	-1,335.5
3.4	海外に対する債券の変動 (4.2)	13,717.9
	資産の変動	34,243.3
3.5	貯蓄 (2.3)	29,644.0
3.6	海外からの資本移転等(純) (6.3-6.2)	-421.9
3.7	統計上の不突合 (1.6)	5,021.3
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	34,243.3

2 国民経済計算(12-2)

資本調達勘定

(単位 10億円)		(2) 金融取引
項 目		平成14暦年
		2002
4.1	対外資産の変動 (7.3)	13,220.5
	対外資産の変動	13,220.5
4.2	海外に対する債券の変動 (3.4)	13,717.9
4.3	対外負債の変動 (7.1)	-497.4
	海外に対する債券の変動 および対外負債の変動	13,220.5

2 国民経済計算(12-2)

4. 海外勘定

(単位 10億円)		(1) 経常取引
項 目		平成14暦年
		2002
5.1	財貨・サービスの輸出 (1.11)	55,829.1
5.2	雇用者報酬 (支払) (2.5+5.7)	22.6
5.3	財産所得 (支払) (2.7+5.8)	12,769.3
5.4	その他の経常移転 (支払) (2.10+5.9)	1,858.1
5.5	経常対外収支 (6.1)	-14,139.8
	支払	56,339.3
5.6	財貨・サービスの輸入 (1.12)	49,417.2
5.7	雇用者報酬 (受取) (5.2-2.5)	33.0
5.8	財産所得 (受取) (5.3-2.7)	4,565.5
5.9	その他の経常移転 (受取) (5.3+5.10)	2,323.6
	受取	56,339.3

※ 資本取引・金融取引は省略

2 国民経済計算(12-2)

1. 期末貸借対照表勘定

(単位 10億円)

項 目		平成14暦年
		2002
1.	非金融資産	2,624,149.7
	(1) 生産資産	1,253,533.6
	a. 在庫	84,059.2
	b. 有形固定資産	1,149,727.0
	c. 無形固定資産	19,747.4
	(2) 有形非生産資産	1,370,616.1
2.	金融資産	5,528,783.7
	うち株式	378,667.1
	期末資産	8,152,933.4
3.	負債	5,353,475.7
	うち株式	424,562.4
4.	正味資産(国富)	2,799,457.7
	期末負債・正味資産	8,152,933.4
	(参考) 歴史的記念物	362.1
	無経非生産資産	193.1

3 経済活動水準GDP(12-3)

☆GNP (Gross National Product: 国民総生産)
(粗)

①その国の**国民**が

●その国の国内で=「Domestic: 国内」

②ある一定期間内に生産した

◆1ヶ月・1四半期(3ヶ月)・1年など

③最終**生産**物に

④市場価格をそれぞれかけて

◆その年・ある(基準となる)年

⑤**そのまま**足し合わせた値

●gross (総・粗)と net(純)

3 経済活動水準GDP(12-3)

①その国の国民が (National)

- ... ○その国に1年以上住んでいる者
- 外国にいる、その国の国民

●その国の国内で(Domestic)

- ... ○その国にいる

②ある一定期間内に生産した

- ... ○1年=(a)年度、(b)暦年

③最終生産物(最終財)に

- ... ○他の財・サービスの原材料として用いられない財

●中間生産物(中間財)

- ... ○原材料として用いられる財

※財は最終生産物・中間生産物いずれにもなりうる

3 経済活動水準GDP(12-3)

④市場価格をそれぞれかけて

◎**名目**(GNP) = 「その年の価格」

◎**実質**(GNP) = 「ある基準となる年の価格」

→ ◎**GNPデフレーター**(物価指数:1)

≡ (名目GNP ÷ 実質GNP) × 100

⑤そのまま足し合わせた値

総・粗(gross) = 固定資本減耗を含む

純(net) = 含まない

◎固定資本減耗...資本設備の摩滅分

3 経済活動水準GDP(12-3)

国内総支出の増加率と1人当たり国内総支出及び国民所得の推移
RATE OF INCREASE IN CROSS DOMESTIC EXPENDITURE, AND GROWTH OF GROSS DOMESTIC EXPENDITURE AND NATIONAL INCOME PER CAPITA

